

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problems Mailbox.**

(d)

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-025155

(43)Date of publication of application : 29.01.1999

(51)Int.Cl. G06F 17/60

(21)Application number : 09-171842

(71)Applicant : JIYASUTEI:KK

(22)Date of filing : 27.06.1997

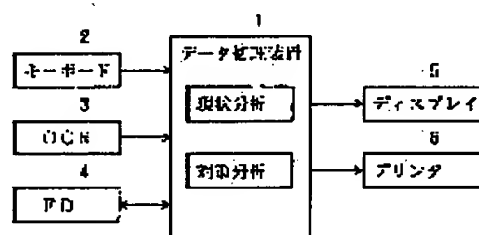
(72)Inventor : SAKAGUCHI TOYOTAKA

## (54) LIFE PLANNING SYSTEM AND STORAGE MEDIUM

### (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To perform the batch processing of life planning and to quicken analysis to many people by inputting individually inputted individual data altogether for plural, performing an analysis processing and then preserving them.

**SOLUTION:** A data processor 1 is composed of a personal computer or the like, and when the individual data composed of the family constitution, present income, expenses, assets, liabilities, housing purchase schedule and housing installment savings, etc., of an individual are individually inputted from a keyboard 2, an OCR 3 and an FD 4, etc., they are read altogether for plural persons. Then, based on the read individual data, present condition analysis and/or measure analysis is performed. Then, the individuals to be processed altogether are selected, the data of the selected respective individuals are retrieved, the present condition analysis and/or the measure analysis is processed altogether for the plural persons and the processing result is outputted to a display 5 and a printer 6. Also, the input data and analyzed results are appropriately preserved in the FD 4 or a built-in hard disk.



(d)

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平 11-25155

(43) 公開日 平成11年(1999)1月29日

(51) Int. Cl. <sup>a</sup>

識別記号

F I

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 15/21

Z

審査請求 有 請求項の数 8

O L

(全 14 頁)

(21) 出願番号 特願平9-171842

(22) 出願日 平成9年(1997)6月27日

(71) 出願人 397020320

株式会社ジャスティ

名古屋市中区栄1丁目10-3 堀場ビル3階

(72) 発明者 坂口豊隆

愛知県名古屋市中区栄1丁目10-3

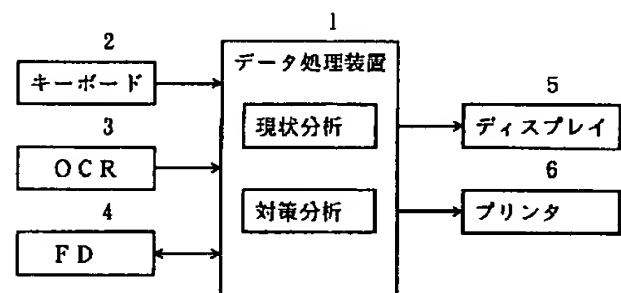
(74) 代理人 弁理士 野村 泰久 (外1名)

(54) 【発明の名称】 ライフプランニングシステム及び記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 ライフプランニングの一括処理を可能にし、多数の人に対する分析を迅速に行えるようにする。

【解決手段】 個人データに基づいて現状分析および対策分析を行う個別処理手段と、一括処理すべき個人を選択するとともに、選択した各個人のデータを検索し、現状分析と対策分析を複数人分一括して処理する一括処理手段とを備え、個別処理、一括処理を可能にし、また、必要保障額と準備済金額との差額として差引必要保障額を算出してお勧め保険加入パターンを提示し、また、住宅購入物件の条件設定、住宅購入諸費用算定、自己資金設定、融資金額算定を行うとともに、返済期間、返済方法を設定し、融資制度の優先順位を決定して住宅ローン計画を作成して提示することを特徴とする。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 家族構成、現在及び将来の収入・支出、資産・負債、住宅購入予定、住宅積立等からなる個人データを個別入力する個別入力手段と、前記個人データを複数人分一括して読み込む一括読み込み手段と、個別入力され、または一括読み込みされた個人データに基づいて現状分析、及び／又は対策分析を行う個別処理手段と、一括処理すべき個人を選択するとともに、選択した各個人のデータを検索し、現状分析、及び／又は対策分析を複数人分一括して処理する一括処理手段と、を備えたライフプランニングシステム。

【請求項 2】 請求項 1 記載のシステムにおいて、前記一括読み込み手段は、定期的収入と支出、一時的収入と支出とが時系列的に記入され、かつ個人データが 1 枚に納められているデータシートから読み取るようにしたことを特徴とするライフプランニングシステム。

【請求項 3】 請求項 1 記載のシステムにおいて、前記個別処理手段、及び／又は一括処理手段は、各年齢の時点における平均余命までの必要保障額と準備済金額との差額として差引必要保障額を算出し、算出した差引必要保障額を階段状に近似してお勧め保険加入パターンを算出することを特徴とするライフプランニングシステム。

【請求項 4】 請求項 1 記載のシステムにおいて、前記個別処理手段、及び／又は一括処理手段は、住宅購入物件の条件設定、住宅購入諸費用算定、自己資金設定、融資金額算定を行うとともに、返済期間、返済方法を設定するとともに、融資制度の優先順位を決定して住宅ローン計画を作成する手段を有することを特徴とするライフプランニングシステム。

【請求項 5】 請求項 4 記載のシステムにおいて、前記住宅ローン計画を作成する手段は、作成した住宅ローン計画に対して、現状分析データと照合させて融資チェックを行うことを特徴とするライフプランニングシステム。

【請求項 6】 家族構成、現在及び将来の収入・支出、資産・負債、住宅購入予定、住宅積立等からなる個人データを個別に入力、及び／又は複数人分一括して読み込むステップと、個別に入力、及び／又は一括読み込みされた個人データに基づいて現状分析、及び／又は対策分析を行う処理ステップと、を含むプログラムを記憶させた記憶媒体。

【請求項 7】 請求項 6 記載の記憶媒体において、さらに各年齢の時点における平均余命までの必要保障額と準備済金額との差額として差引必要保障額を算出するステップと、算出した差引必要保障額を階段状に近似してお勧め保険加入パターンを算出するステップと、

を含むプログラムを記憶させた記憶媒体。

【請求項 8】 請求項 6 記載の記憶媒体において、さらに住宅購入物件の条件を設定するステップと、住宅購入諸費用を算定するステップと、自己資金を設定するステップと、融資金額を算定するステップと、返済期間、返済方法を設定するステップと、融資制度の優先順位を決定して住宅ローン計画を作成するステップと、

10 作成した住宅ローン計画を、現状分析したデータと照合させて融資チェックを行うステップと、を含むプログラムを記憶させた記憶媒体。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明はライフプランニングシステム、およびライフプランニングのプログラムを記憶させた記憶媒体に関する。

## 【0002】

【従来の技術】従来、保険サービスを中心に、さまざまな生活設計を行うためのライフプランニングシステムが開発されている。例えば、現在の手持ち資産に退職までの累積収入を加えた総資産から、退職時までの累積生活費を差し引いた金額をライフイベント資金合計額とし、このライフイベント資金合計額をもとに、住宅関係資金、教育資金、子供の結婚資金、退職後の生活資金、病氣・万一の備え等にどのように振り分けたら良いかを分析して提案することが行われている。

## 【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで、従来提案されているシステムは、保険等の販売員用に開発されているもので、基本的に販売員が個人のデータを入力して分析するマン・ツー・マン方式のものである。このシステムを多数の人の分析に適用しようとする、一人の分析が終了した後、次の人を分析するという方法にならざるを得ず、多数の分析を行うためには多くの時間を要してしまい、多くの人件費を要してしまう。そのため、従来のシステムは会社や組合など多数の構成員を抱えているところで、その構成員に対して適用するのには適していない。

40 【0004】本発明は上記課題を解決するためのもので、ライフプランニングの一括処理も可能であり、多数の人に対する分析を迅速に、かつ低価格で行うことのできるライフプランニングシステム及び記憶媒体を提供することを目的とする。

## 【0005】

【課題を解決するための手段】請求項 1 の発明は、家族構成、現在及び将来の収入・支出、資産・負債、住宅購入予定、住宅積立等からなる個人データを個別入力する個別入力手段と、前記個人データを複数人分一括して読み込む一括読み込み手段と、個別入力され、または一括

読み込みされた個人データに基づいて現状分析、及び／又は対策分析を行う個別処理手段と、一括処理すべき個人を選択するとともに、選択した各個人のデータを検索し、現状分析、及び／又は対策分析を複数人分一括して処理する一括処理手段と、を備えたことを特徴とする。請求項2の発明は、前記一括読み込み手段は、定期的収入と支出、一時的収入と支出とが時系列的に記入され、かつ個人データが1枚に納められているデータシートから読み取るようにしたことを特徴とする。請求項3の発明は、前記個別処理手段、及び／又は一括処理手段は、各年齢の時点における平均余命までの必要保障額と準備済金額との差額として差引必要保障額を算出し、算出した差引必要保障額を階段状に近似してお勧め保険加入パターンを算出することを特徴とする。請求項4の発明は、前記個別処理手段、及び／又は一括処理手段は、住宅購入物件の条件設定、住宅購入諸費用算定、自己資金設定、融資金額算定を行うとともに、返済期間、返済方法を設定するとともに、融資制度の優先順位を決定して住宅ローン計画を作成する手段を有することを特徴とする。請求項5の発明は、前記住宅ローン計画を作成する手段は、作成した住宅ローン計画に対して、現状分析データと照合させて融資チェックを行うことを特徴とする。

【0006】請求項6の発明は、家族構成、現在及び将来の収入・支出、資産・負債、住宅購入予定、住宅積立等からなる個人データを個別に入力、及び／又は複数人分一括して読み込むステップと、個別に入力、及び／又は一括読み込みされた個人データに基づいて現状分析、及び／又は対策分析を行う処理ステップと、を含むプログラムを記憶させたことを特徴とする。請求項7の発明は、請求項6の発明に、さらに各年齢の時点における平均余命までの必要保障額と準備済金額との差額として差引必要保障額を算出するステップと、算出した差引必要保障額を階段状に近似してお勧め保険加入パターンを算出するステップと、を含むプログラムを記憶させたことを特徴とする。請求項8の発明は、請求項6の発明に、さらに住宅購入物件の条件を設定するステップと、住宅購入諸費用を算定するステップと、自己資金を設定するステップと、融資金額を算定するステップと、返済期間、返済方法を設定するステップと、融資制度の優先順位を決定して住宅ローン計画を作成するステップと、作成した住宅ローン計画を、現状分析したデータと照合させて融資チェックを行うステップと、を含むプログラムを記憶させたことを特徴とする。

#### 【0007】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について説明する。図1は本発明のライフプランニングシステムが適用される装置構成を説明する図である。図1において、データ処理装置1はパーソナルコンピュータ等からなり、キーボード2、OCR（光学読み取り装置）

3、FD（フロッピーディスク）4等から個人の家族構成、収入、支出、資産等の分析用データを読み取り、後述する現状分析処理、対策分析処理を行い、処理結果をディスプレイ5、プリンタ6に出力するものである。入力データ、分析結果は適宜FD4あるいは内蔵のハードディスクに保存される。

【0008】分析用の個人データは、図2に概略を示すように、家族構成、本人や配偶者の収入・支出、現在の資産や負債、住宅購入の予定、本人や配偶者の預金、年金、住宅積立金等からなっている。

【0009】以下、これらのデータの入力、分析処理について説明する。図3はシステムを立ち上げたときのトップメニュー画面を示している。メニューは、個別ライフプラン、OCRデータ一括読み込み、一括処理、FDから読み込み、ライフプランの終了からなっており、個別ライフプランは、各人のデータを入力して個別に分析するメニューであり、OCRデータ一括読み込み、一括処理のメニューは、多数の人のデータをOCRで読み込み、これらを一括して処理するメニューである。FDからの読み込みのメニューは、個人のデータを読み込むメニュー、ライフプランの終了は、このシステムを終了する場合のメニューである。

【0010】いま、個別ライフプランを選択すると、図4の社員番号設定画面となり、社員番号、パスワードが入力可能となり、パスワードを入力することにより、各人のデータにセキュリティがかけられるようになっている。また、図示は省略するが、この設定画面から登録済の社員一覧表を表示させることが可能である。

【0011】社員番号の設定が終了すると、図5に示すライフプラン機能メニュー画面となり、現状分析、対策分析、FDへ転送のメニューが表示され、ここで現状分析を選択すると、図6(a)に示す現状分析メニュー画面となり、基本データ入力、現状分析処理、現状グラフ表示、現状分析書印刷、現状分析書削除の項目が表示され、ここで基本データ入力を選択することによりデータの入力が可能となる。また、図5で対策分析を選択すると、図6(b)に示す対策分析メニュー画面となり、対策用データ入力、対策提案書作成処理、対策グラフ表示、対策提案書印刷、対策分析書削除の項目が表示される。

【0012】図7は現状分析メニューの基本データ入力において、入力画面の選択を行うメニューを示している。図6(a)において、基本データ入力を選択すると家族構成データの入力画面となり、順次、図7に示す項目の入力画面に移移するが、所定のキー操作により図7の画面を表示し、この画面から入力項目を選択できる。例えば、項目2（本人の収入について）を選択すると、図8(a)に示すような画面となり、現在の収入と、退職後の収入についての入力が可能となる。現在の収入では、入社年月日、現在の年収、本給、退職予定日、退職

金の入力を行い、退職後の収入では、予定があれば再就職の予定、予定年収、企業年金、年金額を入力する。図8(a)で退職金をクリックすると、図8(b)に示すように、定年時年齢別標準退職金が表示され、参考に行うことができる。図8(b)の画面上をクリックすると、基本データ入力画面(図8(a))に戻る。

【0013】図9は職業の履歴についての画面を示す図である。ここでは、現在加入している年金の加入年齢、現在の職業の入力、あるいは過去に加入していた年金の加入年齢と、将来の職業についての入力が行われ、平均標準報酬月額欄をクリックすると、図9(b)に示す平均標準報酬月額が参考資料として表示され、画面をクリックすると図9(a)の画面に戻る。なお、上記収入、職業の履歴については、配偶者についても同様にして入力する。

【0014】図10は図7の項目5を選択した場合で、現在の生活支出の入力画面(図10(a))、あるいは退職後の生活支出の入力画面(図10(b))であり、それぞれ毎月の生活費、家賃、その他の年間経費を入力し、住宅ローンがあれば、平均返済年額、返済期間、一括返済の予定の有無等を入力する。なお、図10(a)において、毎月の生活費の項目をクリックすると、図10(c)の画面に遷移し、世帯主年齢別生活費一覧表(平均)が表示され、また、図10(b)において、毎月の生活費の項目をクリックすると、図11の画面に遷移し、老後の生活費が参考資料として表示される。また、住宅ローン有りの場合、図12に示す入力画面で一括返済の予定時期、一括返済時の借入元本(残金)についての入力を行う。

【0015】図13は資産、負債についての入力画面を示しており、資産については、現在の貯蓄高、資産の種類と時価を入力する。また、負債については、負債の種

\*類とともに、返済期間、年間の返済額について入力する。

【0016】図14は住宅購入の入力画面を示す図で、購入予定価格、購入予定時期、返済年数等のデータを入力する。図15は社内預金データの入力画面を示す図で、現在の残高、毎月の積立額、賞与時の積立額等のデータを入力する。図16はねんきん共済の入力画面を示す図で、積立開始年、積立口数、積立金額、積立コース、据置期間、積立月額、ボーナス積立金額を入力する。図17は住宅積立金データの入力画面を示す図で、積立開始年齢、月払口数、半年払口数を入力する。なお、図15～17に示した社内預金データ、ねんきん共済、住宅積立金データは、配偶者のデータも同様に入力する。また、入力すべきデータは、上記以外にも子供の教育プラン、結婚資金援助、住宅取得資金援助等いろいろあるが、説明は省略する。

【0017】以上のようにデータ入力した後、図6(a)のメニュー画面に戻って、現状分析処理のメニューを選択して処理を行い、次いで現状グラフ表示のメニューを選択して処理結果をグラフ化して表示する。現状分析の処理手順は、以下のような手順で行う。

- ①入力した基本データを基にして今後の収入・支出金額を見積もる。
- ②その収支の予測結果からキャッシュフロー表(現金収支表)を作成する。
- ③キャッシュフロー表から今後の収支状況や貯蓄状況をグラフにする。

【0018】(1)各入力データの金額の見積もりは以下の通りである。

〔生活費〕現状の生活費と退職後の生活費として入力した月額を年額にして利用し、家族構成の変更による増減を、以下の総務庁のデータを利用して変化させる。

家族人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人
1人を100	100	152	171	191	209	219

退職後の生活費は、その後の生活状況の変化に合わせ、※る。  
社会保険庁のデータを利用して以下のように変化させ ※

退職後の経過年数	当初5年間	6～10年	11～15年	16年以降
退職時100	100	92	83	75

#### 〔住宅ローン〕

- ・現在住宅ローン返済中の場合、返済終了年齢まで住宅ローン返済額として入力した額を利用
- ・将来に住宅を購入する予定の場合、住宅購入に関するシミュレーションを行った結果として算出された住宅ローン返済額を、購入予定年齢より返済期間終了まで支出

〔家賃〕現状の家賃と退職後の家賃として入力した月額を年額にして利用

〔教育費〕各子供の進学予定として入力したデータをもとに、銀行等で調査されている標準データ(幼稚園、小学校、中学校、高校、大学(自宅)、大学(下宿)まで、公立と私立、初年度とその他の年度に分けて計算さ

れた費用データ)をもとに算出した金額を利用する。もし、教育費として金額を入力した場合にはその金額を利用し、入力した塾費用が有る場合にはその金額を加算

〔結婚・住宅資金援助〕各子供に対する援助として予定した子供の年齢と金額を利用

〔その他のローン〕負債について入力した終了年齢まで返済金額を毎年支出するものとして利用

〔定期的な支出〕開始年齢に第1回目の支出を行い、終了年齢までの期間内に年間隔に入力した年数毎に予定金額を支出 1年毎と入力すれば、毎年支出

〔一時的な支出〕予定年齢の時点で予定金額を支出

〔その他の経費〕現状と退職後で入力しているその他の年間経費の金額を支出

〔住宅購入費用〕住宅購入予定に入力した物件金額を利用

〔社内制度支出額〕社内預金、住宅積立金、ねんきん共済に入力した毎年の積立予定金額を集計して利用

〔給与収入〕現在の年収として入力した金額と再就職の予定に入力した金額を利用

なお、特定企業、組合の場合に、扶養手当等がある場合には、それを加算

〔退職金〕退職金の欄に入力した金額を退職予定年齢に収入として計上 ただし、特定企業、組合の場合に、特定の退職金規定がある場合にはそれに基づいて計算した退職金額を収入として計上

〔公的年金〕公的年金加入状況と平均標準報酬月額(図9(b)参照)より計算した厚生年金等の受給額を利用  
ただし、特定企業、組合の場合には、同様に計算した厚生年金基金と厚生年金等の受給額を利用

〔企業年金〕企業年金欄に入力した金額を受け取り開始から終了までの期間で受取るとした年金額 特定企業、組合の場合には、退職金を利用可能な上限まで年金受け取りした場合の年金額(受け取り期間は終身)

〔ねんきん共済〕ねんきん共済を利用した場合に、受け取りができる年金額を15年保障終身年金として受け取り、退職後、あるいは55歳以前退職の時は、55歳まで積立てたと仮定した受け取り額を15年保障終身年金として受け取る

〔定期的な収入〕終了予定年齢までの期間に予定金額を毎年受け取る

〔一時的な収入〕収入予定年齢において予定金額を受け取る

〔住宅資金受贈等〕住宅購入予定の援助、自己売却等の欄に入力した金額を収入として計上

〔住宅資金借入金〕住宅購入に関するシミュレーションを行った結果として算出された住宅ローンの利用額を一旦収入金額として計上し、住宅購入予定にすぐ支出

なお、すべてのシミュレーション計算期間は、配偶者ありの場合は配偶者の平均寿命、配偶者なし結婚の予定なしの場合は本人の平均寿命(男子76歳、女性83歳)

(2) 今後の収支状況の見積もり

今後の収入と支出の将来の金額を見積もるには、各項目毎にインフレ率等の上昇率を考慮して、次式のように算出する。

対象年の支出・収入金額＝現状の物価水準による金額×  
(1＋上昇率)×経過年数

例えば、毎月の生活費を20万円と入力した人の3年後の生活費は、

20万円×12ヶ月(1＋0.02)×3＝254.6  
8万円

物価上昇率は、各項目毎に設定する。また、各年の給与収入に応じた社会保険料と本人と配偶者に対して課税される所得税、住民税の金額はそれぞれ計算した結果を収入金額から控除する。

【0019】こうして、将来の各年における収入金額と支出金額からその年の収支金額を計算することができる。

各年の収支金額＝その年における将来の収入金額－その年にける襲来の支出金額

図18は各年の収支金額の推移をグラフにした年間収支推移グラフを示しており、横軸に本人の年齢、縦軸に収支を表したもので、それぞれの年齢における収支状況の予想が表示される。図19は貯蓄残高推移グラフを示している。貯蓄残高の計算は、毎年の収支のうち貯蓄にまわせる部分と、貯蓄残高を一般の金融期間の預貯金した場合の運用利息も考慮して次式

対象年の貯蓄残高＝前年の貯蓄残高×(1＋運用利率)  
＋その年の収支×貯蓄にまわす割合

で算出する。例えば、運用利率は2.5%、退職金から貯蓄にまわす部分は90%、その他の部分は70%、その年の収支が赤字の場合は、そのままの額で貯蓄を取り崩す、前年の貯蓄残高が赤字の場合にも同じように(1＋運用利率)を乗じて赤字の残額を計算する。

【0020】図20は年齢別収入・支出一覧グラフであり、支出合計を縦棒の積み重ねグラフ、収入合計を折れ線グラフで表している。この場合の収入合計は、税込み収入金額から所得税・住民税と社会保険料を差し引いた残額(可処分所得)で、実際に使うことができる手取り額を表している。折れ線グラフが積み重ね棒グラフを上回る年は、収支が安定し貯蓄が可能である年を示し、逆に、折れ線グラフが積み重ね棒グラフを下回る年は、収支が赤字となり、貯蓄を取崩したり、借金をするなどの対応が必要な年を示している。

【0021】以上のような現状分析を基にして、万一の事があった場合、残された遺族がその後のライフイベントを支障なく送るために、どのような対策を立てたらよいかを支援する対策提案の例について、図21～図24により説明する。図21は万一の場合の必要保障額(残された遺族がその後のライフイベントを支障なく送るために、死亡時に一時金でいくらあればその後の生活を支

障なく送ることができるか、一時金で受け取った金額の死亡から支出予定時期までの運用も考慮して集計したもので、死亡時は各年齢の12月31日としている)を説明する図で、配偶者の平均寿命まで、独身の場合は世帯主の平均寿命までを集計している。図21(a)の画面のメニューで、「必要生活資金入力」のボタンを操作すると、図21(b)の画面に遷移し、生活費・家賃・年間経費、教育費、子供への資金援助、住宅ローン、イベント支出(定期的支出と一時的支出)、死後の整理資金の中から、自分自身にとって本当に必要なものを選択する。なお、生活費・家賃・年間経費、教育費は、既に入力されている基本データに基づいてチェックされ(生活費については死亡により本人分の生活費が減額するので支出額の70%として計算、住宅ローンについて、生命保険金により支払われる場合はその後の負担はないものとする)、それ以外の項目については金額を入力する。所定の入力を行った後、画面の明細ボタンを操作すると図21(c)の画面に遷移し、必要生活資金の内訳明細が表示される。

【0022】次いで、メニュー画面の「準備済金額入力」ボタンを操作して準備済金額の入力を行う。図22は準備済金額を入力した場合の明細を示しており、図22(a)は入力項目、図22(b)は明細を示している。加入組合員の場合、既に入力されている基本データに基づいて自動的にチェックして配偶者又は世帯主の平均寿命までの計算結果を準備済金額として計算して表示する。なお、貯蓄残高が赤字の場合は、残高を0として計算する。

【0023】次いで、メニュー画面の「保険の検討」ボタンを操作して必要な保障額を算出する。図23(a)で示す必要保障額のうち上側の黒く塗りつぶした分が準備済みとなっている金額(遺族年金、死亡退職金、遺児育英年金、貯蓄残高等)で、これを総額から差し引いた額が、図23(b)に示す差引必要保障額で、保険などにより自分で準備しなければならない保障不足額となる。

【0024】次いで、差引必要保障額を保障するためのお勧め保険の加入パターンの提案について図24により説明する。図23(b)のメニューにおいて、「既加入保険の入力」ボタンを操作し、終身保険、定期保険、養老保険、グループ生命共済・終身共済等の既加入保険について入力すると、図24(a)に示すように、差引保障額に既加入保険が重なって表示される。次いで、「お勧めの保険加入パターン」ボタンを操作すると、図24(b)に示す、保険の見直し間隔の選択画面となり、この何れかを選択すると、図24(c)に示すように、お勧めの保険加入パターンが表示される。図示の例では、終身共済とグループ共済が提案され、3年間隔で見直して、差引必要保障額の線に近似させるようにしている。このように、3～7年程度の単位で階段状に更新し、過

不足のない保険加入パターンを提示することができる。もちろん、見直し期間は上記のものに限らず、任意の期間に設定してもよい。例えば、1年単位で見直せば最も理想的な近似が可能である。

【0025】次に、住宅購入におけるローン計画の作成例について説明する。以下の例においては、住宅購入プランにおいてローン計画を行う前に以下の条件を設定する。

①購入物件の諸条件の決定

10 購入金額、住宅種類、地域、現在の居住条件等

②諸費用算定

自己資金(物件価格の20%以上)として拠出するため、ローン選択前に算定算定条件として借入は社内融資と住宅金融公庫に限定

③購入時年齢の前年末の貯蓄残高をもとに自己資金を割当て、不足分についてはその年までに貯蓄計画を変更して貯蓄残高を増やすことも可能

以上の条件を決定して、次式により融資金額を決定する。

20 物件価格(消費税込) + 諸費用 - 自己資金 = 融資金額

図25は住宅購入プランのメニュー画面を示す図である。購入物件入力、購入物件の価格、購入予定時期、住宅の種類、地域等の諸条件を設定するためのメニューである。自己資金の選択は、消費税込み物件価格の20%相当を準備する必要があるため、この額の設定をするメニューである。融資金額の選択は、返済期間、返済方法を選択したり、融資可能額、優先順位、融資金額を表示するためのメニューである。

【0026】図25で購入物件を決め、自己資金についての入力が終わつたと仮定し、融資金額の選択ボタンを操作すると、図26の画面に遷移する。この画面は、ローン計画のメイン画面であり、図は最終的に計画された状態を示している。各融資制度に対して、返済方法(通常またはゆとり)、融資可能総額、優先順位(もっとも有利と思われる融資制度の順位)、融資金額、返済期間、利率、返済年額が表示される。

【0027】図26のメイン画面において、「返済期間」をクリックすると図27の画面に遷移する。この画面で何年間で返済するか、あるいは退職まで返済する等の返済期間を各融資制度に対して設定する。

【0028】図26のメイン画面において、「通常」の部分をクリックすると図28の画面に遷移する。公庫、年金は返済方法により返済年額が分かるので、ここで返済方法を選択する。すなわち、返済方法「通常」、「ゆとり」に対して、返済期間と利率をもとに100万円あたりの返済額が表示されるので、これを見てどちらかを選択する。

【0029】図26のメイン画面において、「優先順位」をクリックすると図29の画面に遷移し、この画面において「年間返済額を少なく」、「返済総額を少な



く」のどちらかを選択する。「年間返済額を少なく」を選択した場合、当初5年間の100万円あたりの年間返済額をもとに比較する。こうして、選択した目的にしたがって、各融資制度を比較し、もっとも有利な融資制度の順位（優先順位）を表示する。なお、表示された順位に関係なく融資金額を変更可能であるが、融資可能額を超えて設定すると赤字表示される。そして決定され、表示された優先順位に基づいて融資可能額の範囲内で各融資金額が決定される。

【0030】決定された内容については融資チェックが行われる。融資チェックは、図18の年間収支推移グラフ、図19の貯蓄残高推移グラフ、図20の年齢別収入・支出一覧グラフ等から、決定した融資金額で生活が成り立つか否かのチェックであり、生活が成り立たないとなればアドバイスメッセージが表示される。アドバイスメッセージは、例えば、「社内融資を利用するには自己資金が〇〇万円不足しています。」、「物件価格の10%以上の社内融資以外の融資が必要です。」、「返済年額合計が〇〇万円以下になるようにして下さい。」、「公庫融資、通常又は特別を〇〇万円までしか借りられません。」のようなものであり、これにしたがって、自己資金を増やす、収入合算をする等条件の変更をおこなって融資可能まで導く。

【0031】図30は、住宅購入ローンプランニングの処理フローを示す図である。まず、購入物件の決定、諸費用算定、自己資金割当てを行い、融資金額を算定する。次いで、各融資について返済期間の設定、返済方法の選択を行うと、融資可能額が表示される。次いで、「年間返済額を少なく」か「返済総額を少なく」かの優先順位を選択し、各融資制度の優先順位を決定して表示し、融資金額を決定して表示する。次いで、融資チェックを行い、不可であれば、再度購入物件、あるいは自己資金の変更を行う。融資チェックOKであればベストプランとして決定される。

【0032】図31は融資チェック処理フローの1例を示す図である。ステップ11の融資チェックの結果、融資不可の場合には、ステップ1の各貯蓄項目購入時残高に余裕があるか否かを判定する。判定の結果、余裕がなければ、貯蓄の検討を行い、購入時残高を増額する（ステップ2）。次いで、住宅積立金の利用口数に余裕があるか否かを判定し（ステップ3）、余裕がある場合は購入予定時期に最高額利用するように増口し（ステップ4）、また、余裕がない場合には、社内預金の積立金額を増額し（ステップ5）、自己資金を増額する（ステップ6）。次いで、融資優先順位によりベストプランを作成し（ステップ7）、再度、融資チェックを行う。融資チェックの結果、融資可能であればこれがベストプランとして決定される（ステップ12）。また、融資不可能であれば、購入条件の変更を行う（ステップ9）。購入条件の変更は、購入価格を下げて自己資金の条件（消費

税込み購入価格の20%以上)をクリアさせて（ステップ10）、融資優先順位によりベストプランを作成する（ステップ7）。また、購入時期を遅らせて（ステップ11）、自己資金の増額を行う（ステップ6）。こうして作成されたプランに基づいて再度融資チェックを行う。このように、必ず融資チェックを受けて、最終的にローン計画が決定される。

【0033】次に、OCR読み込みによる一括処理について説明する。本発明は、図25に示すように、上記したような個人ごとに現状分析、対策分析を行う個別処理に加えて、OCR読み取りによる一括処理を行うことが可能である。一括処理は、図3のメニュー画面によりOCRデータ一括読み込みと、一括処理を選択することにより行われる。

【0034】OCRデータ一括読み込みにおいては、図26に示すように、データシートを読むことによりOCR読み込みファイルが作成される。データシートは、図27に示すように、図7～図17で説明した基本データを1枚のシートに記入できるように構成されている。このデータシートは、本人および配偶者について、定期的収入、一時的収入、定期的支出、一時的支出の項目を対照させて、それぞれ時系列で10年後、20年後、30年後、40年後、50年後まで記入できるようになっているのが特徴である。

【0035】このデータシートを読み込んで作成された多数の人のデータからなるファイルを、前述した基本データ入力処理で使用しているデータ形式に変換して、データベースに格納する。次いで、分析すべき社員のデータを会社コード、社員コードをキーにして検索し、一括して現状分析処理、対策分析処理を行う。なお、現状分析処理、対策分析処理の内容は前述した個別処理の場合と同じである。

【0036】図28は一括処理手順を説明する図である。図28において、メニュー画面で一括読み込みを選択し、OCRによる読み込みを行う。次いで、データ形式を変換し、データベースへエントリする。次いで、一括処理する社員を選択し、選択された社員の会社コードと、社員コードをキーにしてデータベースを検索する。次いで、検索したデータを基に、各人に対する現状分析、対策分析を行い、その処理結果を表示・印刷する。

【0037】なお、上記の例においては、個別処理と一括処理の両方で現状分析、対策分析を行うようにしたが、個別処理と一括処理のみのみ行うようにしてもよく、また、個別処理、または一括処理で現状分析、または現状分析と対策分析を行うようなシステム構成としてもよい。

【0038】

【発明の効果】以上のように本発明によれば、個別処理、一括処理が可能であり、会社や組合のような多数の構成員に対するライフプランニングを行う際にも、一括

処理により迅速に処理を行うことができ、従来の方式に比して、格段に処理期間が短縮され、数 100 名規模の分析の場合には、人件費を 1/6 ~ 1/7 に減らすことが可能となる。また、住宅ローン計画に当たっては、社内預金等の企業福祉データを活用し、もっとも有利なように融資制度に優先順位を付けて融資額を決定し、また、決定した融資内容を必ずチェックすることにより、生活破綻を来さないようなローン計画を作成することができる。また、個別処理によりマン・ツー・マン方式の処理も可能であるため、小規模の分析にも対応可能である。さらに、本発明の一括処理に使用するデータシートは、個人の基本データを 1 枚のシートに表現可能であり、しかも定期的収入と支出、一時的収入と支出を対照させて時系列的に記入するようにしたので、収支全体を的確に把握して記入することか可能となる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明のシステムの装置構成を示す図である。

【図 2】 分析用のデータ内容を説明する図である。

【図 3】 トップメニュー画面を示す図である。

【図 4】 社員番号設定画面を示す図である。

【図 5】 ライフプラン機能メニュー画面を示す図である。

【図 6】 現状分析、対策分析メニュー画面を示す図である。

【図 7】 入力画面の選択を行うメニュー画面である。

【図 8】 収入についての入力画面を示す図である。

【図 9】 職業の履歴についての入力画面を示す図である。

【図 10】 生活支出の入力画面を示す図である。

【図 11】 老後の生活費の参考資料を示す図である。

【図 12】 住宅ローン一括返済の入力画面を示す図である。

【図 13】 資産、負債についての入力画面を示す図である。

【図 14】 住宅購入の入力画面を示す図である。

【図 15】 社内預金データの入力画面を示す図である。

【図 16】 ねんきん共済の入力画面を示す図である。

【図 17】 住宅積立金データの入力画面を示す図である。

【図 18】 年間収支推移グラフを示す図である。

【図 19】 貯蓄残高推移グラフを示す図である。

【図 20】 年齢別収入・支出一覧グラフを示す図である。

10 【図 21】 万一の場合の必要保障額に対する必要生活資金算出例を説明する図である。

【図 22】 万一の場合の必要保障額に対する準備済金額算出例を示す図である。

【図 23】 万一の場合の差引必要保障額を示す図である。

【図 24】 万一の場合のお勧め保険加入の例を示す図である。

【図 25】 住宅購入プラン画面を示す図である。

20 【図 26】 融資金額を設定するメイン画面を示す図である。

【図 27】 返済期間の設定画面を示す図である。

【図 28】 返済方法の設定画面を示す図である。

【図 29】 融資の優先順位を設定する画面を示す図である。

【図 30】 住宅ローン計画の処理フローを示す図である。

【図 31】 融資チェック処理フローを示す図である。

【図 32】 OCR読み取りによる一括処理を説明する図である。

30 【図 33】 OCRデータ一括読み込みを説明する図である。

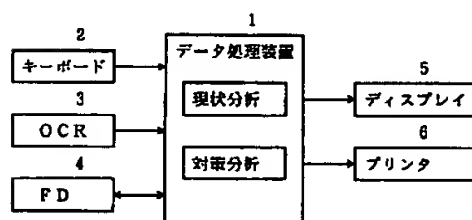
【図 34】 データシートを説明する図である。

【図 35】 一括処理手順を説明する図である。

#### 【符号の説明】

1…データ処理装置、2…キーボード、3…OCR、4…FD、5…ディスプレイ、6…プリンタ。

【図 1】



【図 2】

個人データ
家族構成
本人・配偶者の収入
支出（生活費、教育費、その他）
現在の資産・負債
住宅購入予定
本人の社内預金・年金共済（現状）
本人の住宅積立金（現状）
配偶者の社内預金・ねんきん共済（現状）
配偶者の住宅積立金（現状）

【図 3】

メニュー画面
個別ライフプランの作成
OCRデータ一括読み込み
一括処理
FDから読み込み
ライフプランの終了

【図4】

社員番号設定画面	
社員番号	<input type="text"/>
パスワード	<input type="text"/>

【図5】

ライフプラン機能メニュー
現状分析
対策分析
FDへ転送

【図6】

現状分析メニュー
基本データ入力
現状分析処理
現状グラフ表示
現状分析書印刷
現状分析書削除

(a)

【図7】

入力画面の選択	
1	本人の家族構成データ
2	本人の収入について
3	配偶者の収入について
4	その他の収入について
5	生活支出について
6	生活費以外の支出について
7	子供に関する支出について
8	現在の資産・負債について
9	住宅購入予定について
10	本人の社内預金・ねんきん共済(現状)
11	本人の住宅積立金(現状)
12	配偶者の社内預金・ねんきん共済(現状)
13	配偶者の住宅積立金(現状)

対策分析メニュー
対策用データ入力
対策提案書作成処理
対策グラフ表示
対策提案書印刷
対策分析書削除

(b)

【図8】

現在の収入について			
入社年月日	<input type="text"/>	退職予定日	<input type="text"/>
現在の年収	<input type="text"/>		
本給	<input type="text"/>	退職金	<input type="text"/>
退職後の収入について			
再就職の予定	a歳から	b歳まで	予定年収
企業年金	<input type="text"/>		年金額(年)

(a)

収入	10,000円
支出	50,000円

【図15】

(b)

定年時年齢別標準退職金(男子・全産業)				
区分	学歴	退職年齢	退職金額	支給月額
管理・事務 技術労働者	大学卒	55	A	a
		60	B	b
	短大即	55	C	c
		60	D	d
高校卒	55	E	e	
	60	F	f	
生産労働者	高校卒	55	G	g
		60		

(日経連調査……平成9年4月現在)

【図16】

年齢	40歳時
収入	5口
支出	3口

【図11】

高卒者世帯	
世帯人員	1.78人
世帯年収	83.7万円
高卒者世帯	
世帯人員	2.41人
世帯年収	9.31万円

【図12】

住宅ローン	
平均返済年額	<input type="text"/>
返済期間	<input type="text"/>
一括返済の予定	<input type="text"/>
一括返済の予定時期	<input type="text"/>
一括返済時の借入元本	<input type="text"/>

【图 10】

現在の生活支出について

毎月の生活費	
家賃	
その他の年間経費	

住宅ローン	
平均返済年額	
返済期間	
一括返済の予定	無 有

### 退職後の生活支出について

毎月の生活費	
家賃	
その他の年間経費	

世帯主年齢別生活費一覧表（平均）

項目／年齢	～24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-59	60-64	65～
食費	a 1	a 2							a 9
水道電気費	b 1	b 2							b 9
家庭用品									
衣被費									
保険医療費									
交通通信費									
教育娯楽費									
その他支出									
生活費合計	i 1	i 2							i 9

(山梨 総務庁統計局「家計調査報告」平成6年〈勤労者世帯〉を基に作成)

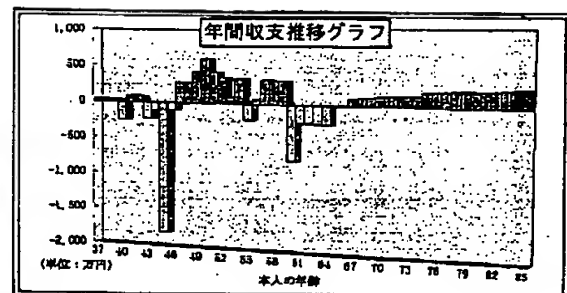
【図 1 4】

[illegible]

【図 18】

【图 17】

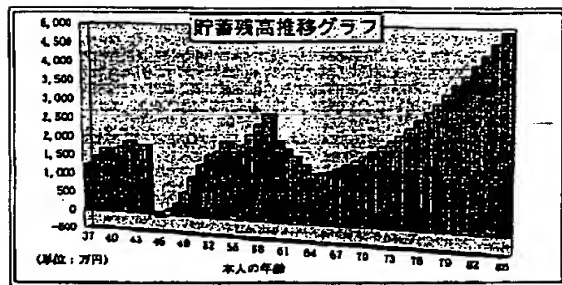
项目	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
总资产	100	100	200	200	
流动资产	50	50	100	100	
固定资产	50	50	100	100	
无形资产					
所有者权益	2,000	2,000	2,000	2,000	
负债	2,000	2,000	2,000	2,000	



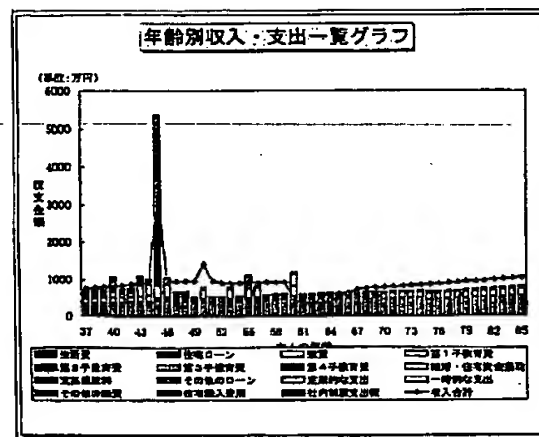
【图 28】

品名	正味	単位	0	30	数量	30	単価	5.2万	5.2万	156.6万
品名	正味	単位	30	30	数量	30	単価	5.2万	5.2万	156.6万
品名	正味	単位	30	30	数量	30	単価	5.2万	5.2万	156.6万

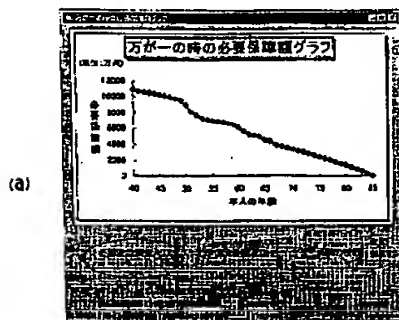
【図 19】



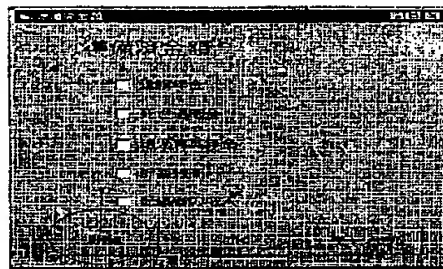
【図 20】



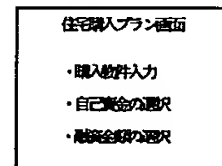
【図 21】



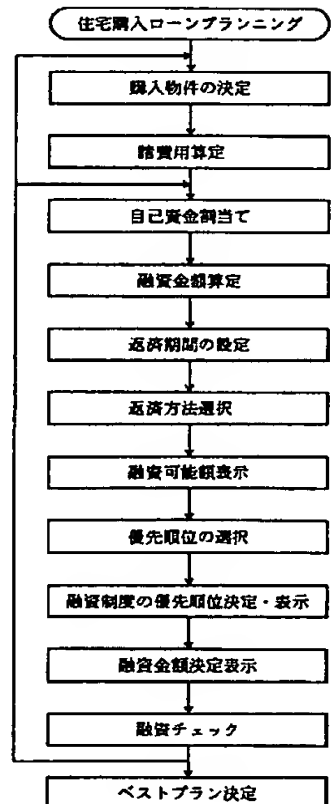
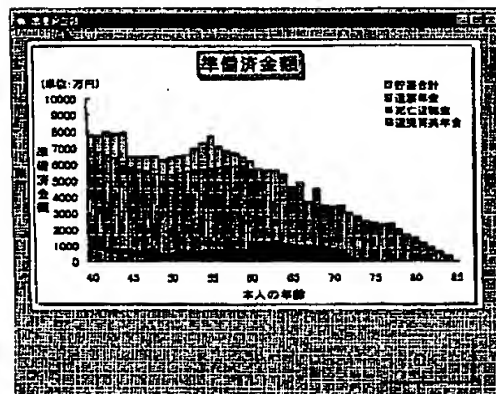
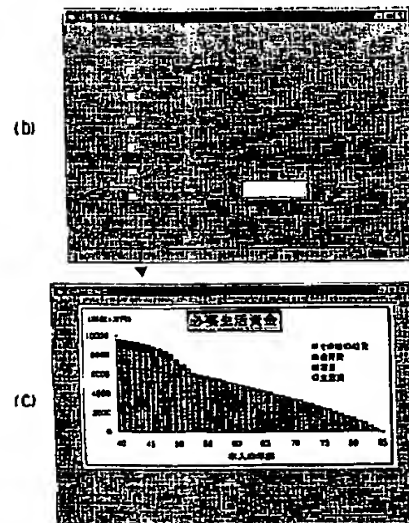
【図 22】



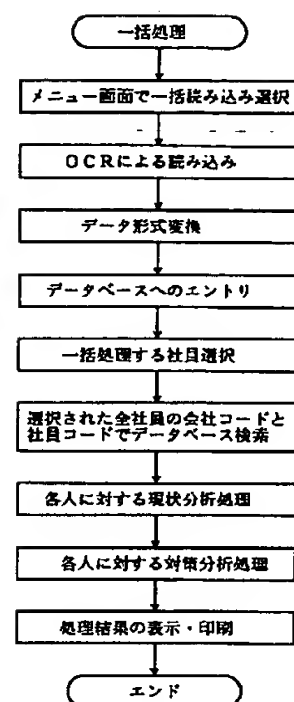
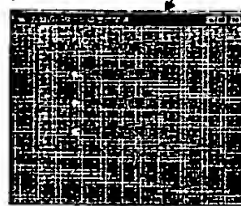
【図 25】



【図 30】



【图 3 5】



【图 27】

损益分表							资产负债表		
		前年度決算額	本年度決算額	前年度決算額	本年度決算額	利率	1～5年	5年～	長期
出生数		864万	1	864	32	3.00	42.0万	42.0万	1,365.1万
公算 GNP	通算	680万	2	880	30	3.10	34.6万	34.6万	1,065.3万
公算 労働力	通算	450万	3	450	30	3.00	24.5万	24.5万	738.5万
年金 (A) (一)	通算	800万	4	380	25	3.20	22.7万	22.7万	557.1万
年金 (A) (特)	通算	770万	5		25	3.40			
年金 (B) (一)					3.2				
年金 (B) (特)					3.40				
経費受取 (A)				0	30	3.10			
経費受取 (B)					3.10				
その他受取	変動	5000万	6	8	25	4.00	.6万	.6万	14.2万

返却期間

住所・金融機関の送金時期と、どの程度の返却年数で予定されていますか？

(※認知の返却期間はこの数値に決定できます)

返却はいつまでですか？

○ 5 年間で返却する

○ 10 年間で返却する

(※ 5 年間で返却する場合は、  
10 年間の返却に切り替えられます。)

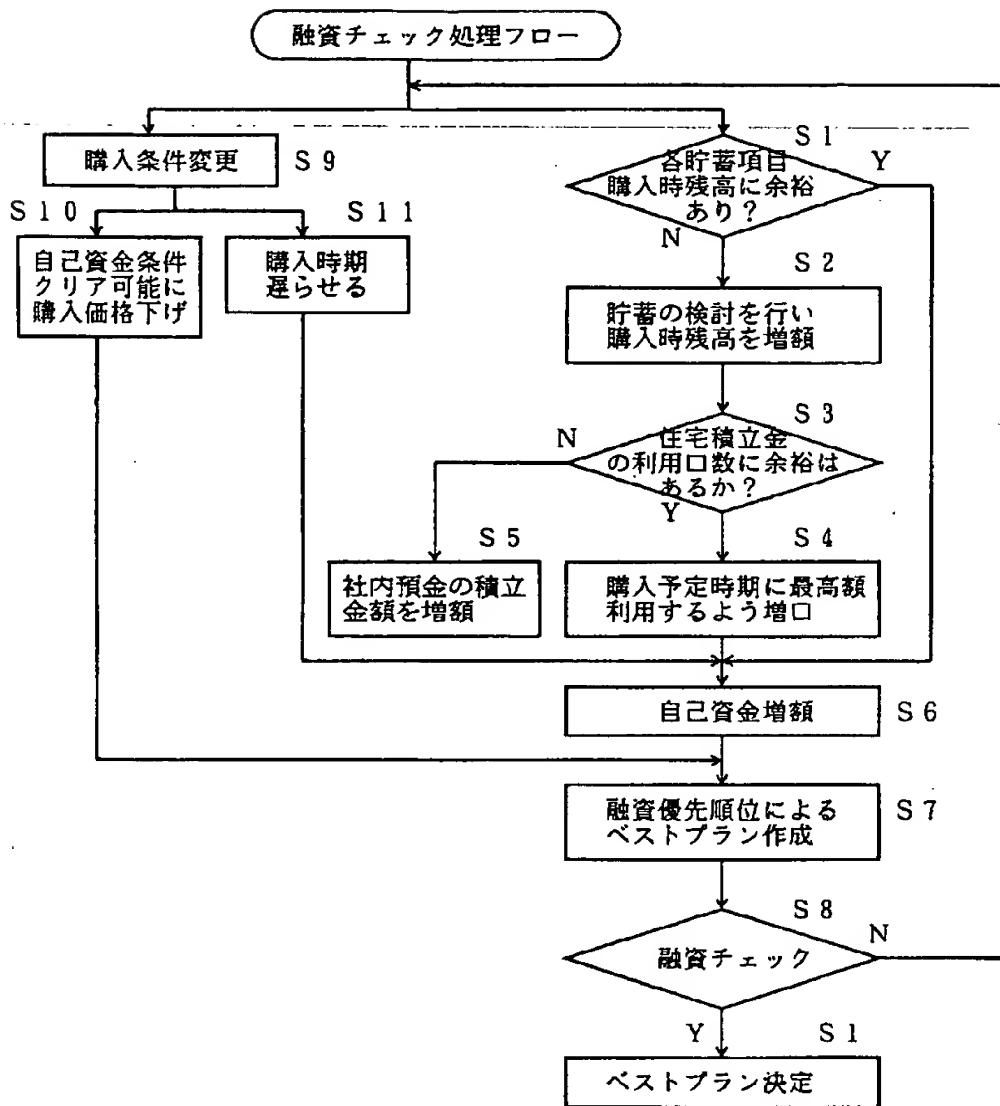
OK

キャンセル

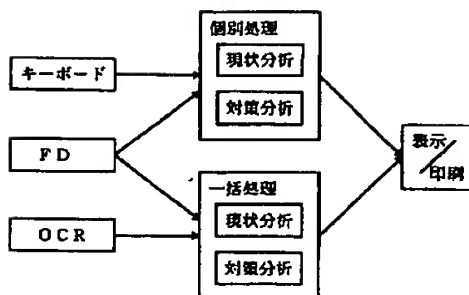
【图 29】

優先順位	
優先順位とは、現在置かれている状態の中でもっとも借入に有利と思われる条件の加減を計り、その順で借入額を融資限度まで自由に入力します。	<div>OK</div> <div>キャンセル</div>
優先順位決定の際、返済方法は以下のどちらを優先しますか？	
<input type="radio"/> 元金返済額を少なく <input type="radio"/> 元金返済額を少なく	

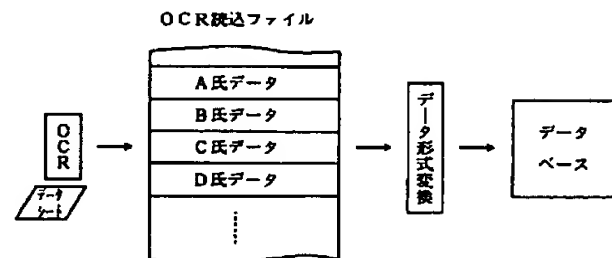
【図31】



【図32】



【図33】



データシート

データシート

氏名		性別		年齢		学歴		職業		収入		資産		負債		その他	
		男	女	歳	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18